

国家観・歴史観に基づく社会的共通資本継承・マネジメント成功開発支援
 -ジンバブエ国わが国無償灌漑で推計 3000 人分の食と命の新たな確保に貢献-
 Successful management of development assistance of social common capital succession based on
 national and historical views
 -Zimbabwe's Japan's Grand Aid irrigation contributes to securing additional food and lives
 for an estimated 3,000 people-

○森瀧 亮介*

○Ryosuke Moritaki

1. はじめに (目的)

海外の灌漑開発事業 (以下、「事業」という) には国家観・歴史観に基づく開発援助が重要なことを発表。途上国の現状課題発現にはこれに至る歴史的要因がある。発表者はジンバブエというアフリカでも植民地化とアパルトヘイトにより人間の尊厳蔑ろにされてきた国において、国家観・歴史観に基づく専門家活動で大臣表彰。

2. 国家観・歴史観に基づく開発とは

(1) アフリカ大陸：植民地化⇒換金作物供給地の一方、穀物が大半の国で未確保⇒気候変動・COVID19 等世界的穀物高騰・流通混乱時に低所得者層飢餓。貧困層飢餓要因が、農家所得が得られていないためとされているが、本当か？グローバル企業等は換金作物作付け推進。小農は企業傘下で自主性・主体性剥奪。共同体脆弱化。

・ジンバブエの例：穀物を周辺国輸出 2000 年に対しハイパーインフレーション 2008 年は農業生産額 66%、穀物生産量 35%へ減少。2018 年農業生産額は 2000 年と比較し、野菜・果樹が 196%へ倍増し 120%へ回復。穀物生産量は同年で 49%の回復しかない (水土の知 Vol. 89/No04、pp244 要約) ⇒COVID19 に際し社会混乱。換金作物農園では平常時では耕作放棄地発生。自家用穀物自給不可で、災害時は WFP の穀物支援。農家に不満あるものの企業が去れば収益獲得手段がなく隷属的従事。

(2) 国家観・歴史観に基づく穀物自給と換金作物による開発援助成功例：わが国無償灌漑で約 300ha 灌漑面積増 (機能回復含)。国家の最優先課題穀物自給確保貢献。メイズ換算で 3000 人分相当。換金作物チリ・タバスコ導入、野菜も栽培。農家の自主性・主体性確保の多様な農業展開

(3) 国家観・歴史観に基づく開発か否か

・基つかない植民地時代継承換金作物農業：収益向上したものの農家主体性剥奪、家庭穀物自給未確保⇒気候変動災害と COVID19 に際し社会混乱。

・基つくわが国無償灌漑：農家主体性確保、穀物自給し周辺地域へ供給、社会安定。

・事業実施には被援助国政府の全面的支援必要⇒被援助国政府の最優先課題・歴史を認識し専門家活動従事⇒被援助国政府と信頼関係醸成⇒わが国国益貢献

3. 主体性確保農業に向けて

*元 JICA 専門家ジンバブエ：灌漑開発管理 (Irrigation Development and Management), キーワード：農村計画, 社会計画

(1) 主体性確保事業：A. 国民全体参加意識醸成と B. マネジメントが重要。

(2) 社会的共通資本と国民参加型意識醸成、マネジメント

社会的共通資本：宇沢弘文「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境と社会的装置」。農業農村という社会的共通資本継承発展ポイント：国民全体の積極的参画（意識醸成、マネジメント）

(3) ジンバブエ農業再建ワークショップ（以下「WS」と表記）の背景

植民地時代継承大規模白人商業農家等（以下「LWF」と表記）では大規模生産で食料確保。土地改革による LWF 農地収容と再配分で農業形態一変。ドナー支援ストップ。支援再開に主体的マネジメント可能→農業省では国民全体有効活用意識醸成。

表 1 3段階 WS と対象者、テーマ

段階	A. 国民全体 WS <u>国民全体</u> の意識醸成	B. 国家灌漑政策 WS	C. 農家 WS 農家意識醸成
参加者	農業関係団体、農家、水機構、電力機構、ドナー	灌漑局・地方局等職員	農家（水利組合） 灌漑局、普及局、機械化局、市場機構、水機構、地方組織等
テーマ	灌漑、農業生産、収益、電気代等国民関心事項	灌漑手法、市場、作物、収益等	水利費、電気代、維持管理手法等、農家の日常の事項

(4) 国民全体参画の意義：国民全体で意識醸成し参画、適切な役割分担（図 1）。

WS と調査結果の組合せ：国民全体が各立場で役割を意識（表 1）。ジンバブエ国では 3 段階に分けて WS 実施。A. 国民全体→B. 国家灌漑政策（職員）→C. 個別具体地区（農家・水利組合）。農業は生産から市場まで一連の流れで国民全体関与（図 1）。

(5) 意識醸成とマネジメントに向けて

- 1) 意識醸成（WS。他にも車座等多様な手法）
- 2) 世銀調査：各主体の役割・意義明確化→マネジメント（灌漑政策企画立案：農業形態別対象市場等）

5. まとめ

- 1) 国家観・歴史観に基づく開発援助の推進
- 2) 1) には意識醸成とマネジメントがポイント
- 3) 意識醸成：モチベーション向上と信頼関係構築、関係者全員参画（一部関係者の意識醸成ではない）
- 4) マネジメント：適切な役割分担、役割分担具体化の包括的調査を実施

参考文献

- ・宇沢弘文（2013）：経済学は人々を幸福にできるか，東洋経済新報社，214～215
- ・森瀧亮介（2021）：社会的共通資本の重要性とグローバルフードバリューチェーン，農業農村工学会誌89(4)，17-20

